

関川村の財政

～持続可能な財政運営に向けて～

平成 29 年度決算と財政シミュレーションから
関川村の財政状況を見てみよう！



もくじ

- はじめに ……1
- 関川村の財政 ……2
- 目的別のお金の使いみち ……4
- 家計簿に例えて見てみると……。 ……6
- 10 年間の推移を見てみよう！ ……7
- 関川村の現状は？ ……8

はじめに

当村は、年々人口が減少し、それに伴って村の一番多い収入である国からの普通交付税も減収となっており、また、高齢化の進展による社会保障関連経費や老朽化が進む施設の維持管理経費の増加により財政運営が一段と厳しさを増しています。

平成26年度から38年度までの村のあるべき姿を示した第6次関川村総合計画の中でも課題として挙げている「住みよい暮らしづくり」や「切れ目のない子育て支援」などを実現していくためには、村として取り組むべき事業が山積みとなっています。

このたび、普段、村民の皆さんが疑問に感じている村の財政運営の現状と今後の財政シミュレーションをご理解いただくために「関川村の財政」を作成しました。

本書の中では、このまま何も対策をとらなければ、村の貯金である財政調整基金が平成35年度には底をつき、村の運営が困難になると危惧されています。

村の持続可能な財政運営のためには、限られた財源の中、身の丈にあった財政運営をめざし、事業の「選択と集中」が必要となってきましたので、今後とも村民の皆さまの村政に対するご理解ご協力をお願いします。



平成30年11月

関川村長 加 藤 弘

関川村の財政



●財政ってなに？

関川村にある村道、保育園、小・中学校、公民館、下水道などの施設管理、また、国民健康保険や介護保険、ごみ回収などの暮らしに必要な仕事は村が行っています。これらの施設を管理したり、仕事をするにはお金がかかります。どれくらいお金がかかるかを予測して使いみちを決めること、実際にお金を集めて仕事をする、予定どおりお金が集まり使われたかを確認すること、これら全体を「財政」といいます。

●財政が悪化すると・・・

財政が悪化すると、使えるお金が少なくなります。そうすると、村民の皆さんにとって必要な事業の実施が難しくなるほか、集落からの要望などに対して対応ができなくなってしまいます。現在でも皆さんからの要望に十分な対応ができていない状況です。

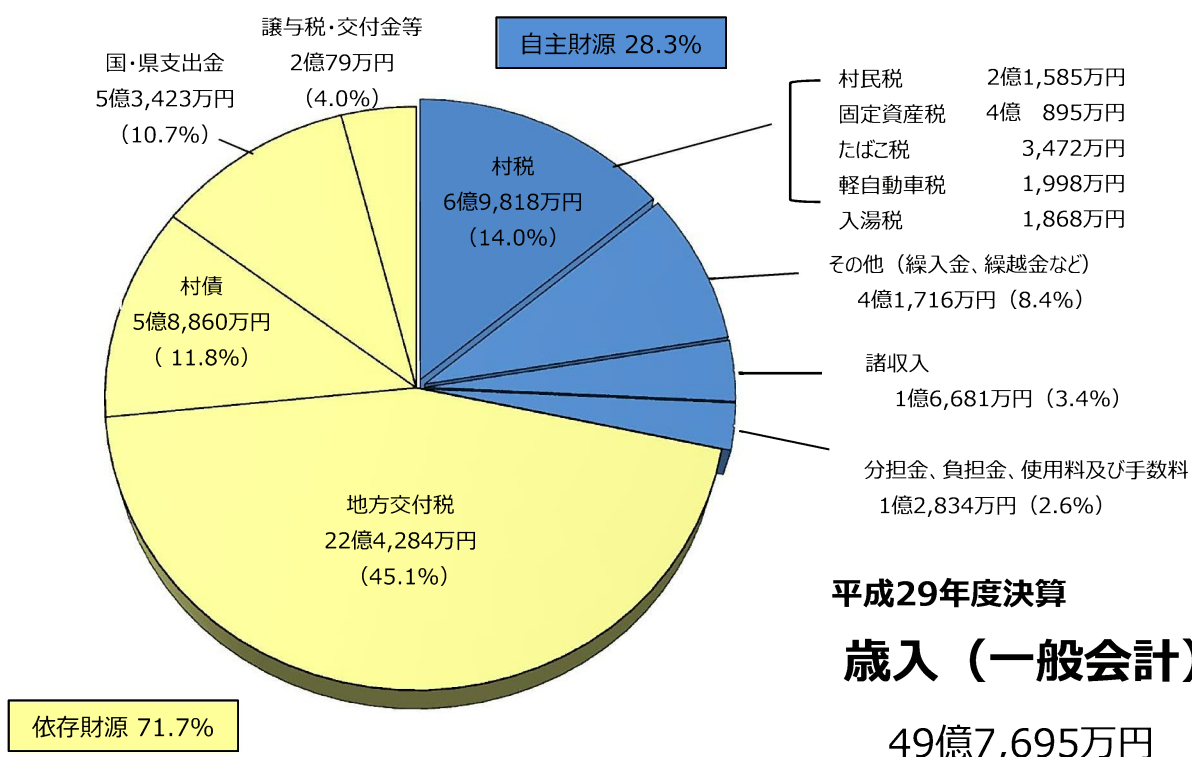
必要となる経費が増えると、それを賄う収入を確保しなければなりません。人口減少によって地方交付税が減少していることから、今後、水道料金、ごみ袋など生活に直結するものに加え、公共施設の使用料などを値上げしなければならなくなる可能性もあります。

財政が悪化すると、みなさんへの負担は増え、住民サービスが低下して住みにくい村になってしまいます。こうした状況を回避するために、財政見直しに取り組む必要があるのです。

●使うお金はどうやって集めるの？

平成29年度一般会計歳入総額は49億7,695万円。

入ってくるお金の中で一番金額が大きいのは地方交付税です。これは、必要な財源を保障するため国から交付される資金です。みなさんに納めていただいた税金（村税）は、全体の14%となっています。



●自主財源ってなに？

みなさんに納めていただく税金（村税）や保育園使用料、住民票発行手数料など、関川村が自主的に財源として集めることができる収入です。

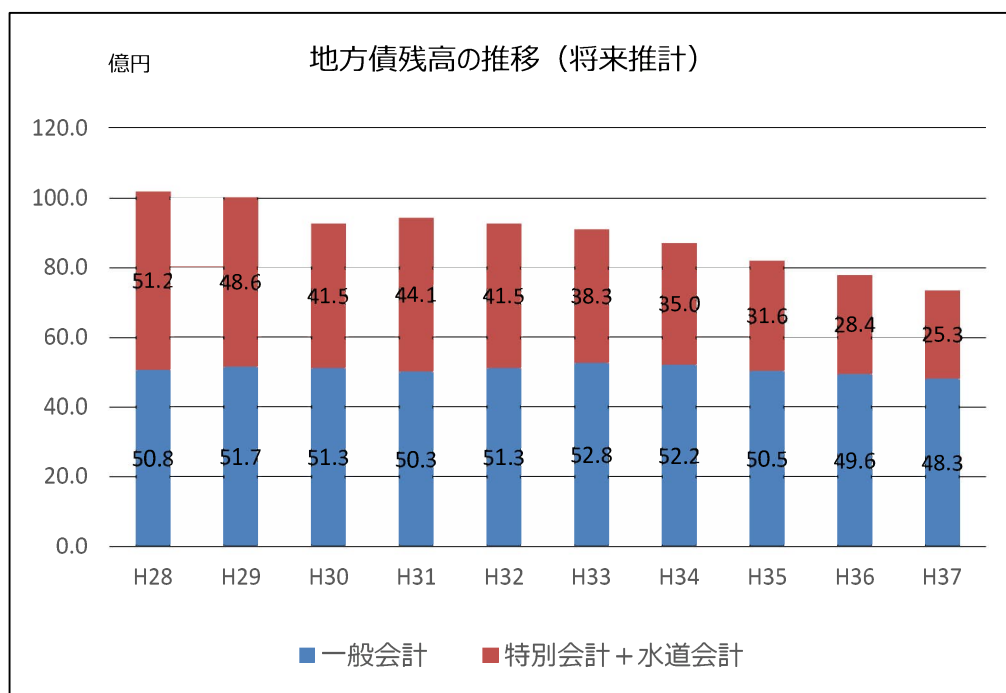
●依存財源ってなに？

国から交付される地方交付税、道路や施設をつくる時に国からもらう補助金や借金（村債）など、国が定めた額を交付されたり、割り当てられたりする収入です。

●借金はどのくらいあるの？

関川村全体の借金残高は「100億3,060万円」です。村民1人あたりにすると約174万5千円になります。過疎債や辺地債など、のちに交付税として国から交付される借入れで事業を行っているため、借金残高の約60%が交付税算入される見込みです。

そうすると、1人あたり174万5千円の借金残高のうち、約60%（104万7千円）が国から交付され、純粋な借金残高は1人あたり69万8千円となります。



●どうして借金するの？理由は？

平成29年度に1億3,120万円を借り入れて建設した社会福祉センターを例に見てみます。もしも、借金をせずに工事を行い、一度にお金を払ってしまうと、小学校、中学校、保育園の運営管理、ごみの回収、下水道の維持管理にお金が足りなくなってしまう。

そこで、これからも長く使用していくものは、借り入れたものを毎年返済していくことで、施設を今使う人も将来使う人も、平等に費用を負担していくことにしているのです。

そして、関川村が借りたお金を将来にわたって返していけるように、また、返せる分だけお金を借りるように「予算」で計画しています。

目的別のお金の使いみち



●村の歳出はどんな状況なの？

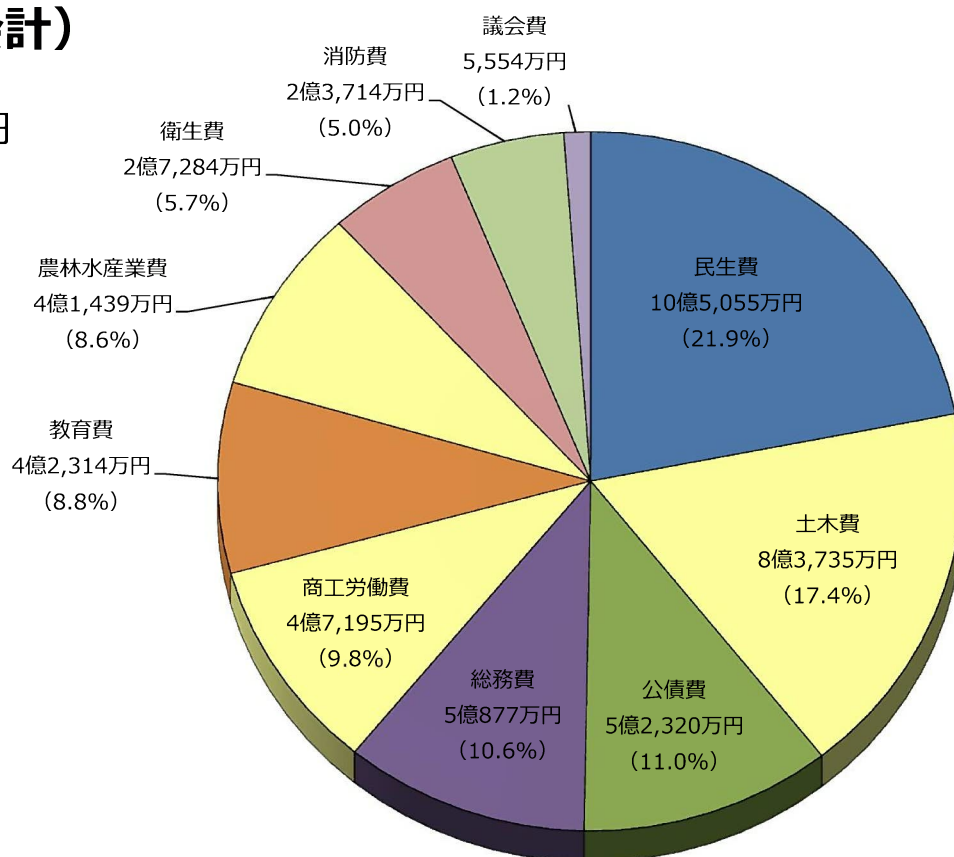
入ってきたお金はどのように使われているのでしょうか。歳出についてみましょう。

村では、子育てや福祉のほか、道路整備や学校管理など、さまざまな事業にお金を使っています。

平成29年度決算

歳出（一般会計）

47億9,487万円



○民生費

保育園の運営、高齢者や障がい者などの福祉に使われます。

○土木費

道路、橋、トンネルなどを整備したり、村営住宅の管理などに使われます。

○公債費

大きな施設や道路をつくるとき、国や銀行などから借入れたお金の返済に使われます。

○総務費

庁舎管理、広報せきかわの発行、税金の徴収や住民票の発行などに使われます。

○商工労働費

商工会への補助金やプレミアム商品券発行、観光施設の整備や維持管理に使われます。

○教育費

小学校や中学校の校舎や体育館、村民会館、ふれあいど〜むなどの整備や運営に使われます。

○農林水産業費

農業振興、林道の整備や維持管理、漁協への補助金などに使われます。

○衛生費

健康診断や予防接種、ごみを集めたり処理したりする経費などに使われます。

○消防費

消防車や救急車を管理したり、消防積載車更新などに使われます。

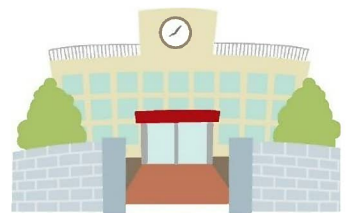
○議会費

議員報酬や議会の運営経費に使われます。



村民 1 人あたりに使われたお金

民 生 費	182,832円	農林水産業費	72,117円
土 木 費	145,727円	衛 生 費	47,482円
公 債 費	91,055円	消 防 費	41,270円
総 務 費	88,544円	議 会 費	9,666円
商工労働費	82,136円	-	-
教 育 費	73,641円	合 計	834,470円



※村民 1 人あたりの金額は、平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口5,746人で割ったものです。

●なぜ集落要望に応えてくれないの？

平成30年度の集落要望のうち、道路改良、道路補修、消雪施設等に関するものは126件あり、これを金額にすると概算で10億円になります。

いただいた要望を踏まえて各種事業に取り組んでいますが、村の貯金である財政調整基金を取崩すなど極めて厳しい財政運営であることから、すべての要望にお応えすることができない状況です。

●無駄はないの？

すべての支出をすべての人に等しく使うことは困難です。様々なケースがあるので一口に無駄とは言えませんが、受益者数や費用対効果を考慮し、事業や補助金の見直しに取り組みます。

家計簿に例えて見てみると・・・。

家庭と役場では、お金の使い道が違うので単純に比べられませんが、例えば関川村の決算を年収360万円（月収30万円）の家計に置き換えてみると・・・。



関川村の決算（H29）から

【収入】		【支出】	
村税	6億9,818万円	人件費	7億3,955万円
使用料・手数料など	4億3,923万円	扶助費	2億7,791万円
繰入金	2億7,308万円	物件費	10億3,288万円
【自主財源合計】	14億1,049万円	投資的経費・維持補修費	9億8,039万円
地方交付税など	29億7,786万円	公債費	5億2,320万円
借金	5億8,860万円	繰出金・補助金など	11億511万円
【依存財源合計】	35億6,646万円	積立金・貸付金など	1億3,583万円
収入の合計	49億7,695万円	来年度への繰越財源	1億8,208万円
		支出の合計	49億7,695万円

※わかりやすく説明するため、支出科目に「来年度への繰越財源」と表記して収入額と支出額を一致させています。

1か月の家計簿に例えると・・・。

お父さんの給料	4万2,000円	食費	4万5,000円
お母さんのパート代	2万7,000円	医療費・保育料	1万7,000円
貯金取崩し	1万6,000円	光熱水費や被服代	6万2,000円
【自主的な収入の合計】	8万5,000円	家の改築、修理	5万9,000円
祖父からの援助	17万9,000円	住宅ローン返済	3万1,000円
銀行からの借入	3万6,000円	子どもへの仕送り	6万7,000円
【依存している収入の合計】	21万5,000円	貯金	8,000円
収入の合計	30万円	来月への繰越金	1万1,000円
		支出の合計	30万円



1か月に30万円が必要なのに、お父さんの給料（村税）は4万2,000円、お母さんのパート代（使用料等）は2万7,000円しかありません。半分以上を祖父からの援助（地方交付税等）によって賄っている状況です。

当村では、祖父からの援助に依存しているため、この金額が減少すると生活できなくなります。

● 予算が厳しいのはなぜ？

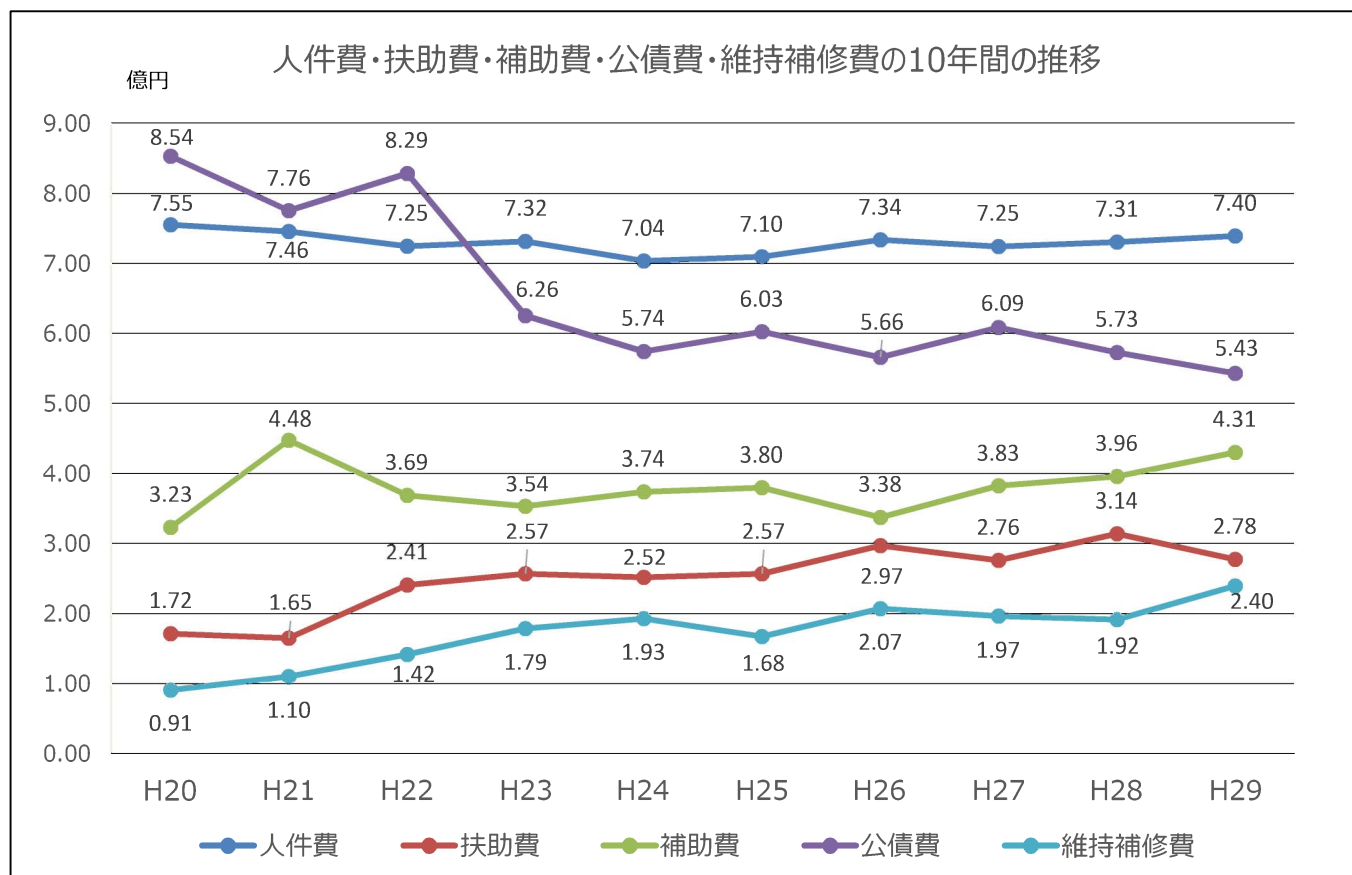
収入の面では、家計簿の例のとおり、本来お父さんの給料（村税）が中心になるところですが、実態は、その半分以上を祖父からの援助（地方交付税等）に頼っている状況です。

支出の面では「人口が減少しているのに、支出額が増加している」状況です。これを小学校で例えるならば、児童数は減少する一方で、学校の電気代、清掃委託、警備委託、パソコンリース料といった固定費は減少せず、電子黒板を使った授業の実施や教員助手を増員するなど、子どもたちへの教育環境の充実を図るための支出額が増加している状況です。

10年間の推移を見てみよう！

人件費、扶助費、公債費は毎年の支出が義務づけられ節減することが難しい「義務的経費」に分類されています。義務的経費の割合が高くなると自由に使えるお金が少なくなり、住民サービスの提供が難しくなります。

なお、関川村の10年前の人口は6,856人。現在の人口は5,746人（平成30年3月末現在）です。この10年間で1,000人以上が減少しています。



●人件費

10年前の職員数は118人。現在は110人です。最も多い平成6年は139人でしたが、早くから定数の見直し等に取り組み、近年はほぼ横ばいで推移しています。

●扶助費

医療や福祉など生活に直結するサービスの経費を指します。この10年間で、人口は1,000人以上減少しましたが、支出総額は1億円以上増えました。これは、障がい者医療給付や児童手当、子ども医療費助成などの充実によるものです。

●補助費

各種団体が取り組む様々な事業に対する補助金や、農業振興のための補助金などの総額で、10年前と比べて1億円以上増えています。

●公債費

借金の返済が進んでおり、10年前よりも年間の返済額が3億円以上減少しています。

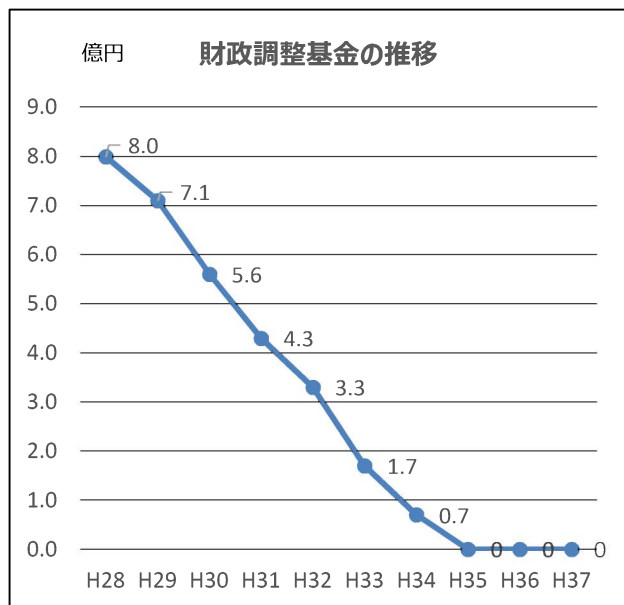
●維持補修費

村が所有している建物等の老朽化が進み、維持補修費は年々増加しています。

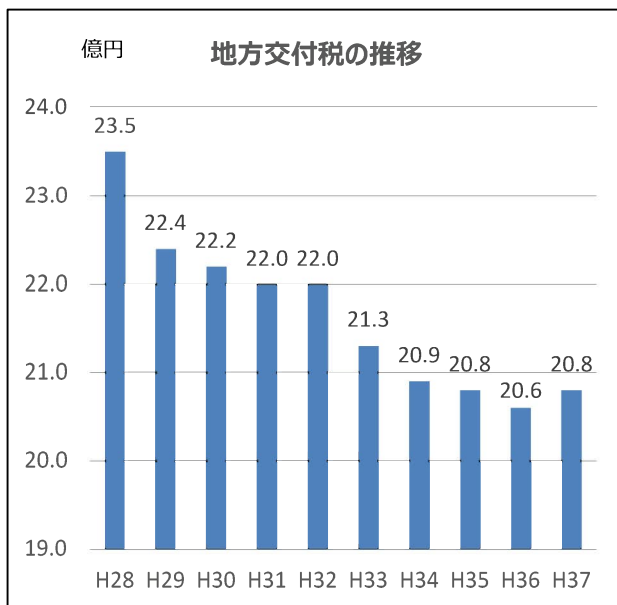
関川村の現状は？

これまではなんとか健全財政を保ってきましたが、人口減少に伴う地方交付税の減少により、今後は歳入が減少傾向にある一方、歳出は増加傾向にあることから、大変厳しい財政運営が見込まれます。

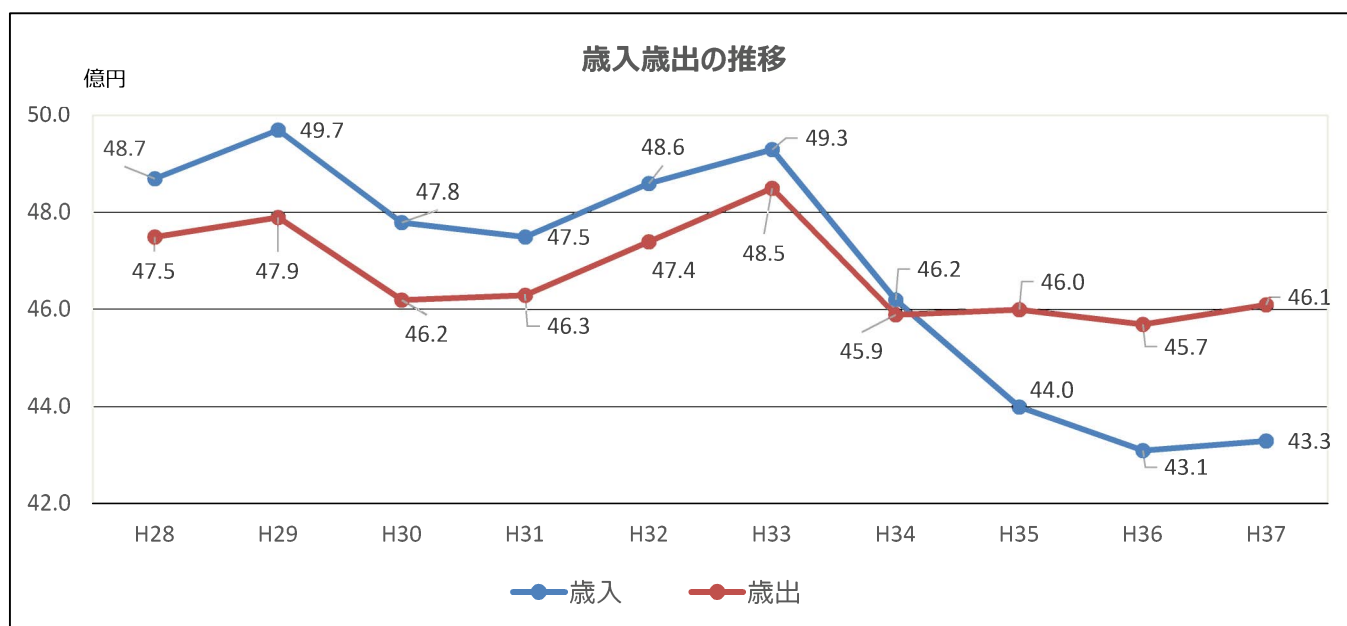
今秋に作成した財政シミュレーションでは、関川村の主な収入源となっている村税や地方交付税が目減りしていくと想定される中、基金を取り崩すしかありません。



財政調整基金（財源不足を補うための基金）について、毎年取崩しを行わないと財政運営ができない状況です。このまま推移すると、平成35年度には基金残高がなくなります。

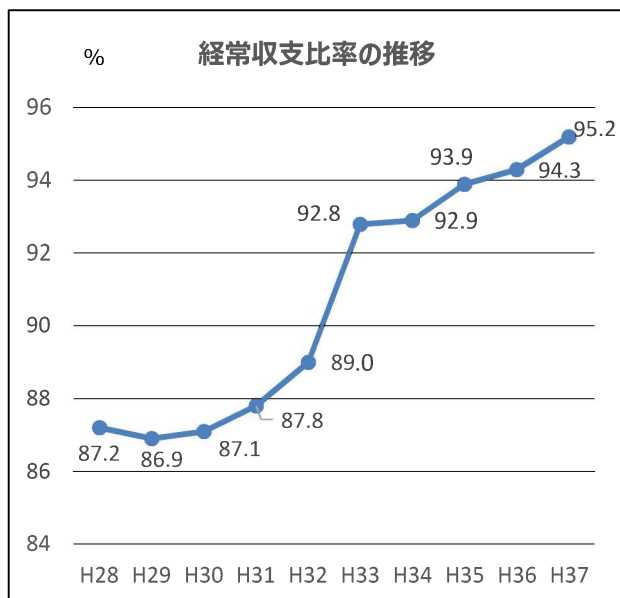


国勢調査による人口の変動が反映されるため、大幅な減額が予想されます。



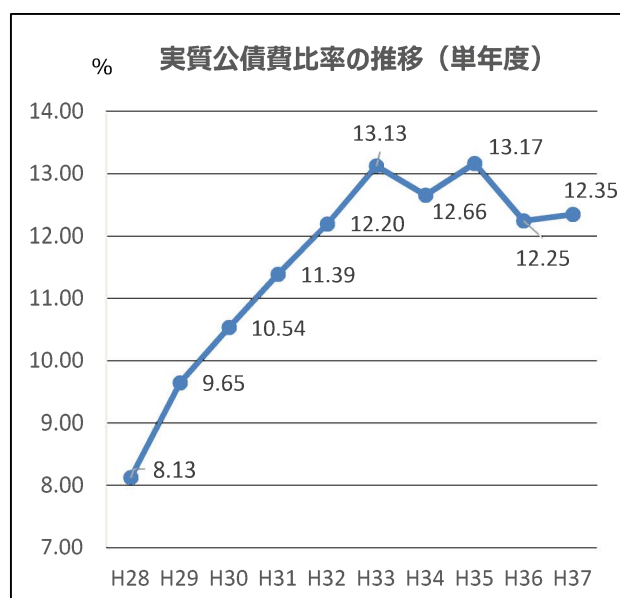
平成35年度には、歳入を歳出が超過する逆転現象が起きると予想されます。

【約2億円の赤字が見込まれます】



●経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充てた一般財源が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合です。比率が高いほど財政構造の硬直化（自由度の低い状態）が進んでいることになります。



●実質公債費比率

借金の返済額が身の丈にあったものかどうか判断する基準です。収入に対して返済額がどの程度の割合になるのか、借金返済の負担が多すぎないかをチェックするもので、18%以上になると財政運営に様々な制約が出てきます。

関川村では、平成33年度まで公債費が増加することから、数値は高くなります。

財政シミュレーションの結果

平成29年度決算ベースでは、財政調整基金（財源不足を補うための基金）8,900万円の取崩しを行いました。平成30年度以降においても、地方交付税の減少が見込まれることから、毎年1億円以上の取崩しが見込まれます。

平成29年度末時点で財政調整基金残高は約7.1億円です。事業の見直しや経費削減を行わない場合、平成35年度には財政調整基金が底をつき、財政運営ができなくなります。

これからの財政運営について

関川村では、持続可能な財政運営そして真に必要な住民サービスを行うため、住民への周知・調整に配慮しながら、事業の廃止を含めた見直しや村単独の補助金の削減など、支出を抑えるための大規模な取り組みが必要です。

その一方で、村内での起業や企業誘致、観光振興等による交流人口を増やし、村税等の自主財源増加にも取り組んでいきます。

この取り組みによって村民の皆さんの生活にも影響が出てくるかもしれませんが、今の子どもたち、その子どもたちの未来のために、今、取り組む必要があるのです。



(発行) 関川村 総務課 企画財政班
TEL 0254-64-1476